

## 2021 年度本学学生の進路・就職状況について

名和 直美

2021 年度の卒業生は 1,589 名、この学生たちの進路・就職状況について、以下に報告する。

### 1. 進路・就職状況

2022 年 3 月卒業の大学生・大学院生対象の民間企業求人倍率は 1.50 倍となった（リクルートワークス研究所 2021 年 4 月調査）。昨年からさらに 0.03 ポイント下落し、2 年連続の低下となった。大手企業を中心に採用意欲が回復したが、従業員数 1000 人未満の企業では採用予定数が減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く状況となっている。その一方で学生の希望は、安定した職を求めて大企業への志望が増えている。

業界別に見ると、感染症の影響が出る以前から求人倍率の高かった建設業、製造業、流通業などは、人手不足の状況が変わらず求人倍率も高いままである一方で、金融業、サービス・情報業は低かった求人倍率がさらに低下した。コロナ禍の影響は企業の規模、業種によって違いが出ている。

2021 年度の卒業生のうち就職を希望した者は 1,343 名（84.5%）で、昨年度を 1.4 ポイント下回った。また、就職決定者は 1,322 名（83.2%）、就職希望者に対する就職決定率は 98.4% となり、前年度から 0.4 ポイント上昇した。ちなみに、文部科学省・厚生労働省の共同調査による今春の大学等卒業生の就職率は全国平均で 95.8%、女子に限定すると 97.1% となり、それぞれ前年度を 0.2 ポイントと 0.1 ポイント下回る結果となっている。

そのほか、大学院等進学者は 117 名（7.4%）であった。また、「その他」と分類される者の中には、次年度公務員・教員採用試験受験をめざす者、留学する者等が含まれている（いずれも令和 4 年学校基本調査確定値、表-1、2 を参照）。

就職先を業種別に見ると、前年度に続いて「情報通信」が最も多くなり、次いで「サービス」、「金融」以下「卸・小売」、「製造」、「教育・学習支援」と続く。また職種で見ると、総合職の割合が 48% とこれまでで最も多い数値となっている。

2021 年度は前年度からの新型コロナウイルス感染症により、採用活動のオンライン化がさらに広がった。授業等でオンラインによるコミュニケーションに慣れた学生たちは、オンラインによる就職活動にも比較的スムーズに対応しているようであった。オンラインによる開催のため移動時間が不要となり、より多くの機会を得ながら効率的に就職活動を行うことができた学生がいた。その一方で、オンラインによる企業説明会や社員との懇談会では企業の雰囲気やそこで働くイメージをつかむことができずに不安を感じ、就職活動に対して消極的になってしまった学生が見られた。また、内定を受けた後も迷いが生じ、就職先をなかなか決められず活動を続ける学生もいた。

## 2. 今後の展望

新型コロナウイルス感染症だけでなく、今年に入ってからウクライナ情勢によって世界中がそれぞれ大きな影響を受けている。デジタル化、テレワークなど働く個人の仕事のやり方も変化が進んでいる。

就職活動の点からは、2022年4月に産学協議会が、2025年卒学生の採用活動において、職場体験など条件を満たすインターンシップ（就業体験）に参加した学生の情報を採用選考に利用することを政府に提言し、これまでの三省合意の見直しを要請した。

これから進路を選択する学生にはまず「何を大切に生きていくか」をしっかりと考えてほしい。たくさんの情報の中から主体的に選択し行動を起こして、納得できる進路を決めて社会に出ていていただきたい。

(なわ なおみ キャリア支援課長)

(表-1) 2021年度卒業生就職決定状況

学部名・学科名		卒業生数	就 職			
			希望者数	希望率%	決定者数	決定率%
家政学部	児童	95	84	88.4	83	98.8
	食専	28	26	92.9	26	100.0
	食管	52	44	84.6	44	100.0
	居住	58	46	79.3	46	100.0
	建築	39	19	48.7	19	100.0
	被服	94	77	81.9	75	97.4
	経済	87	86	98.9	86	100.0
	計	453	382	84.3	379	99.2
文学部	日文	141	124	87.9	121	97.6
	英文	180	158	87.8	157	99.4
	史	109	95	87.2	91	95.8
	計	430	377	87.7	369	97.9
人間社会学部	現社	109	98	89.9	94	95.9
	社福	97	91	93.8	90	98.9
	教育	99	85	85.9	85	100.0
	心理	69	45	65.2	44	97.8
	文化	145	126	86.9	123	97.6
	計	519	445	85.7	436	98.0
理学部	数物	96	68	70.8	67	98.5
	物生	91	71	78.0	71	100.0
	計	187	139	74.3	138	99.3
合計		1,589	1,343	84.5	1,322	98.4

学内データのため転載不可

(表-2) 2021年度卒業生進路状況

学部	学科	卒業	就職	進 学			研究生・ 科目等履 修生	専門学校	その他
				大学院	大学/短大	計			
家政学部	児童	95	83	3	1	4			8
	食専	28	26						2
	食管	52	44	6		6			2
	居住	58	46	9		9			3
	建築	39	19	17	1	18			2
	被服	94	75	7		7		1	11
	経済	87	86	1		1			
	計	453	379	43	2	45	0	1	28
	%		83.7%	9.5%	0.4%	9.9%	0.0%	0.2%	6.2%
文学部	日文	141	121	6		6			14
	英文	180	157	4	1	5	2		16
	史	109	91	2		2		2	14
	計	430	369	12	1	13	2	2	44
	%		85.8%	2.8%	0.2%	3.0%	0.5%	0.5%	10.2%
人間社会学部	現社	109	94	2		2		2	11
	社福	97	90	1		1			6
	教育	99	85	1		1		1	12
	心理	69	44	14		14		1	10
	文化	145	123	5	1	6			16
	計	519	436	23	1	24	0	4	55
	%		84.0%	4.4%	0.2%	4.6%	0.0%	0.8%	10.6%
理学部	数物	96	67	20		20			9
	物生	91	71	15		15			5
	計	187	138	35	0	35	0	0	14
	%		73.8%	18.7%	0.0%	18.7%	0.0%	0.0%	7.5%
合計		1,589	1,322	113	4	117	2	7	141
%			83.2%	7.1%	0.3%	7.4%	0.1%	0.4%	8.9%

2022年5月1日現在  
学内データのため転載不可  
表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## 教養特別講義 2 の昨年度報告および本年度の状況と展望

齋藤 慶子

「教養特別講義 2」は、本学創立者成瀬仁蔵が担当する講義として設けられた「実践倫理」を原点としており、日本女子大学に入学した全学生が履修する必修科目として 2 年次以上を対象に開講されている。本講義の目的は、専門分野の学問研究に立ち向かうにあたり、広い倫理性に基づいた高い識見をもって、人類の未来に創造的に自己実現を果たしていく人材育成をするとともに、現代を生きる女性のキャリアを十分に伸ばすことにある。

講義内容は、2 年次以上を対象とした「教養特別講義 2 - I」で「1. 女性のこころとからだ」、「2. 現代文化の中の女性」、「3. 女性と職業」、3 年次以上を対象とした「教養特別講義 2 - II」で「4. 家族と女性の生き方」、「5. 女性と社会」、「6. 女性と世界」の 6 つのテーマを掲げ、学内外から講師を招いて講演会を開催している。さらに、「教養特別講義 2 - II」では成瀬記念館を見学し、その上でそれらに関して各レポートの作成を課題としている。

講師の選定にあたっては、実施する前年度の教養特別講義 2 委員会委員と学生委員、および現代女性キャリア研究所がテーマに則って候補者を推薦し、そのうち特に学生委員の推薦する候補者を優先して交渉順位を決め、講師候補者との交渉を行っている。

2021 年度に創立 120 周年を迎えるにあたり、目白キャンパスへのキャンパス統合計画とともに、新たな時代に対応したカリキュラムの検討が行われ、これまで 1～3 年次の必修科目として自校教育とキャリア教育を担ってきた「教養特別講義 1、2」は、自校教育に特化した 1 年次の必修科目「教養特別講義」として設置されることとなった。一方、キャリア教育については、女性が社会で力を発揮できる思考力と実践力を育むためのカリキュラムとして新たに必修科目として設置された「JWU キャリア科目・JWU 社会連携科目」に引き継がれることとなった。

そのため、2021 年度は、「教養特別講義 2」を正規カリキュラムとして開講する最終年度となった。キャンパス統合に伴う 1 クラスの受講者数増加と新型コロナウイルス感染症対策のため、学生の安全と学びを保証することを目的として、授業内容はオンデマンド形式とし、各講演者の講演動画を配信する形で実施した。また、全ての動画にキャプションを付し、多様化する受講者への情報アクセシビリティの確保に努めた。講師の方々には、本学における動画撮影か動画提供のいずれかを選択いただき、本学における動画撮影時には、講師選出に関わった学生委員同席の上、撮影を行った。講義動画配信期間中に質問期間を設け、講師からの質問回答もオンデマンド資料として配信した。寄せられた質問からは、講師自身の経験などをふまえて、女性を取り巻く社会状況の変化や、そうした変化にどのように対応していくか等についての講演内容に対し大変興味深く拝聴した様子が見受けられ、それらに対し、講師からは大変丁寧で心のこもった回答をいただくことができた。

2022年度以降の「教養特別講義2」は、再履修者等に対する移行措置カリキュラムとして開講されることとなる。自校教育に特化した新カリキュラム「教養特別講義」においても、学生自らが講師を選出し、在校生にとってのロールモデルとなる女性たちの活躍を知る「教養特別講義2」のあり方は引き継がれ、日本女子大学の歴史をひもときながら学生のアイデンティティ形成に資するカリキュラムとして新たな形で継続される。本講義を通して得られた知識や経験が、学生たちの輝かしい未来の礎となることを切に願っている。

（さいとう けいこ 人間社会学部教育学科准教授・自校教育委員会委員長）

## 2021 年度 生涯学習センター動向

高梨 博子

生涯学習センターは、在学生・卒業生・一般市民を対象に、学内外の生涯学習活動との連携を図りつつ、本学の知的財産・教育的資産を社会に開放し、学内外の生涯学習活動と連携、推進を目的としている。2021 年度のコロナ禍においても、感染防止対策をとりながら、日本女子大学の伝統と特質を活かした公開講座事業・リカレント教育事業・相談事業・施設提供を行った。

特にリカレント教育課程は、国内初の女性のためのリカレント教育課程を 2007 年の設立から継続して、女性の再就職を支援するとともに、フロントランナーとして女性のためのリカレント教育を普及・啓発する取り組みを実施した。以下、公開講座事業とリカレント教育事業に分けて報告を行う。

### 1. 公開講座事業

#### A. 公開講座

目白キャンパスでは創立 120 周年記念特別企画・特別企画講座・教養講座・語学講座・キャリア支援講座・リカレント教育課程連携講座に分けて企画実施した。今年度は 72 講座を企画・開講し、総受講者数は延べ 1,502 名となった。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、主にオンライン形式で開講したが、一部講座は感染防止対策を十分に行い対面形式で開講した。西生田キャンパスでは教養講座・語学講座を対面形式で企画実施、加えて目白キャンパスで開講した創立 120 周年記念特別企画のうち、いくつかの講座をライブビューイング形式で提供した。対面形式・ライブビューイング形式の講座を合わせて 40 講座開講、総受講者数は延べ 425 名となった。

#### B. 地域連携活動

##### 文京区

生涯学習センター講座とは別に、「文京アカデミア講座」として大学キャンパス講座を前後期 4 講座、文京区民が割引で受講できる制度「資格取得キャリアアップ講座」としてキャリア支援講座を提供した。また、VOD 講座の仕組みを生かし、文京区が実施した講演会・講座を「文京 e ラーニング」として 3 コンテンツの作成・配信を請け負った。

##### 川崎市

公開講座のうち、地域貢献性の高いものを川崎市教育委員会・大学等高等教育機関連携事業として市民に提供しており、今年度は開講 40 講座（前期 20 講座、後期 20 講座）を提供し好評を得た。

## 2. リカレント教育事業

2021年度より既存のコースを「再就職のためのキャリアアップコース」として名称を変更し、6月には就労中の女性を対象とする「働く女性のためのライフロングキャリアコース」を新設した。

「再就職コース」は文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」講座に認定され、厚生労働省「専門的実践教育訓練講座」として34名の受講生を迎え、修了者は32名であった。「働く女性コース」は同じく文部科学省のBP認定講座、厚生労働省「一般教育訓練講座」の指定講座として、就労中の社会人女性13名を迎え、12名が修了し、3月5日には、初の両コース合同の修了式をハイブリッド形式により成瀬記念講堂で開催した。

### A. 教育課程

2020年度の全科目オンライン化による履修増加傾向を受けて、2021年度はオンライン授業と対面授業の混合型プログラムとして開講した。年度途中における新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下では全面オンライン授業として開講し、まん延防止等重点措置期間には混合型とした。

2017年度より開講している野村証券株式会社の寄附授業として、後期科目「働く女性のための金融経済講座」を全6回・1単位として開講した。女性が社会で活躍する上で必要な金融経済の基礎知識やライフプランの基礎知識等の習得を目的として32名が履修した。また、同授業は生涯学習センターのリカレント連携講座として、初回を除く全5回を一般申込者対象の講座とした。

また、今年度6月より開講した「働く女性のためのライフロングキャリアコース」についても同様に寄附授業として、後期科目「働く女性のためのブラッシュアップ金融経済講座—人生100年時代の未来投資—」を全3回・0.5単位として開講した。金融経済の基礎知識を習得し、自身の未来をイメージしながら課題を発見することを到達目標とし、3名が履修した。

学部授業の科目履修としては、キャリア形成科目群、キャリア基盤科目群として学部提供科目を受講した科目履修生は、前期：7科目6名、夏期集中：1科目1名、後期：8科目10名であった。

通信教育課程授業の科目履修は、2014年度よりリカレント教育課程受講生に通信教育課程スクーリング科目の聴講が認められ、2018年度からは修了要件として1科目まで参入可能となった。受講人数は、「再就職コース」夏期：3科目6名、集中3期：1科目2名、「働く女性コース」集中2期：1科目1名であった。

### B. 再就職支援

必修科目「キャリアマネジメント1および2」において再就職準備のための書類・面接指導を行う一方で、就職事務担当者による就職ガイダンスや進路相談等のキャリア支援を実施した。

10～11月にかけて「修了生との交流会」を2回実施し、延べ49名の受講生が修了生と交流した。東京労働局との連携では、「マザーズハローワーク東京による再就職ガイダンス」を2022年1月に実施し、20名が参加した。求人情報を独自のウェブサイトによ

て受講生及び修了生に提供し、企業への応募を支援した。また、キャリアコンサルタントによる面接、グループワークも実施し、延べ185名が参加した。オンラインで開催した個別・企業説明会には16社が参加し、リカレント受講生・修了生が延べ131名参加した。

### C. 文京区中小企業ダイバーシティ人材採用促進事業

2018年度に文京区の「中小企業人材確保・採用拡大支援事業」として支援をスタートしたものが、2019年度より名称を変更し継続しているもので、2021年度も明治大学スマートキャリアプログラムとの連携の上、セミナー、文京区内中小企業とのマッチング支援をオンラインで実施した。また、キャリアカウンセリングについてもオンラインにて実施し、23名（内修了生2名）が参加、実施回数は55回であった。2020年度より実施している「文京区リカレント教育課程受講料助成金」の対象者は1名であった。

### D. 文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」による「実務家教員COEプロジェクト」

社会情報大学院大学（現在の社会構想大学院大学）の実務家教員養成課程修了者のうち、希望者を対象に90分の実習授業（模擬講義）を実施し、評価のフィードバックを行うという、実務家教員を養成するためのこの事業も3年目に入った。2021年度も2020年度同様、コロナ禍により全てオンライン（Zoom）での実習とした。実習内容は以下のとおりである。

実習希望者は、社会情報大学院大学（現在の社会構想大学院大学）の実務家教員養成課程における実習授業において、規定以上の成績を収め、同大学における事前指導①・②を受講したのちに推薦を受ける。また、2020年度に導入した事前指導をさらに充実させ、「事前指導③」を実施した。

実習授業の受講者は、本学リカレント教育課程在籍生を中心に、学部生および大学院生より募集し、受講者アンケート（終了後10分でWEB入力）を用いて、授業の評価を行った。加えて、坂本生涯学習センター所長、高梨リカレント教育課程主任、リカレント教育委員会委員、リカレント教育課程担当講師のうち3名以上を評価者とし、評価シートを用いた評価を行った。実習授業終了後には、評価者が記入した評価アンケートのなかから、授業構成・教材作成・教授法・実践と理論の融合、シラバス等について、実習者の発言の趣旨や意図を確認したうえで改善策を提示し、後日実習授業実施者には、受講者のアンケート、評価者が記入した評価アンケートの2点を提供した。2021年度は以下のとおり、16回（32時間）の実習授業を実施した。

【2021年度 日本女子大学 実習授業 実施実績】

6～2月	実習実施者数	延べ受講者数	延べ評価者数
計	16名	147名	103名

### E. 文部科学省「令和3年度 女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」女性の学びサポートフォーラムによる普及啓発事業における「ポスト・コロナにおける企業とのコラボレーションによるリカレント教育普及啓発事業」

2021年度は、女性のためのリカレント教育推進協議会（文部科学省受託事業であり、



本学、関西学院大学、明治大学、福岡女子大学、京都女子大学、京都光華女子大学、山梨大学の7大学により構成される）の会長（坂本生涯学習センター所長）が所属する幹事校として、企画・申請を担当し、標記事業が採択されてこれを実施した。

女性がリカレント教育を受けるためには、受講環境を整えることが重要である。女性自身が学びを志しても、家族が後押ししてくれない、勤め先が理解してくれないなどの理由で断念せざるを得ない状況は未だに続いている。リカレント教育がなぜ必要なのかを社会全体で共有できるように普及啓発活動を行うため「1. 女性のためのリカレント教育への認知向上」、「2. 多様なリカレント教育目的への相互理解の浸透」、「3. 選択可能なリカレント受講方法への理解」を目的に事業を推進し、全国から多数の参加実績を得た。具体的には以下の内容で実施した。

① 「リカレント教育修了生によるパネルディスカッション&参加者との交流イベント」

主催は本学、西日本地区会員校（関西学院大学、福岡女子大学、京都女子大学、京都光華女子大学）、東日本地区会員校（日本女子大学、明治大学）。2021年7月24日（土）に開催し、10：00～12：00（西日本地区会員校）には37名、13：30～15：30（東日本地区会員校）には53名が参加し、事後アンケート調査協力者は29名であった。

リカレントプログラム受講希望者に対して、そのロールモデルとなる修了生からリカレント教育修了後の効果や就労状況などについて経験談等のパネルディスカッションを行うことにより、リカレント教育への理解を深め、受講を促した。

② 「ポスト・コロナにおける企業とのコラボレーションによるシンポジウム」

2021年12月18日（土）13：30～16：00にオンライン（Zoom ウェビナー）で開催し、参加者は91名、アンケート調査協力者は40名であった。

基調講演は、日本商工会議所理事・企画調査部長の五十嵐克也氏による「女性のためのリカレント教育への期待」と経済産業省経済産業政策局経済社会政策室長の川村美穂氏による「ダイバーシティ経営・女性活躍推進」の2つを行った。

また、株式会社これあらた代表取締役の富山佳代氏によるコーディネーターのもと、各大学のリカレントプログラム修了生の就職支援や採用をいただいている企業によるパネルディスカッションを行った。キリンビジネスエキスパート株式会社総務企画部部長の小倉保彦氏、株式会社ジュン経営企画人事部・労務部取締役の嘉野敬介氏、オムロンエキスパートリンク株式会社前社長の久保雅子氏、株式会社アンサーノックス代表取締役の渡辺郁氏によるパネルディスカッションで、リカレント教育がステークホルダーである企業でどのように評価されているのかについて検証した。さらに、リカレント生の受け入れや、リカレントプログラムへの社員派遣の可能性などの意見交換を行った。

③ 【全国フォーラム】「コロナ時代の女性の教育と就労支援」

2022年1月22日（土）13：00～15：30にオンライン（Zoom ウェビナー及びミーティングのブレイクアウトセッション）にて開催し、参加者は88名、アンケート調査協力者は42名であった。

文部科学省総合教育政策局男女共同参画学習室長の清重隆信氏による「女性活躍推進に

向けたリカレント教育の取組について」と、内閣官房「新しい資本主義実現本部」事務局内閣参事官の山田敏充氏による「リカレント教育への期待」の2つの基調講演を実施した。

そのあと、「多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルを構築するための実証事業」受託先による報告と意見交換会を行った。公益財団法人せんだい男女共同参画財団が「自立を目指す女性のための“学び直し”を通じたキャリア支援事業」、京都女子大学が「キャリアアップを目指す働く女性のAI/RPAに特化したリカレント教育プログラム—主たる生計の担い手である女性を中心に—」、公立大学法人福岡女子大学が「女性のためのウェルカムバック支援プログラム」、国立大学法人山梨大学が「未来の山梨を作るウーマンズコミュニティープログラム」という題目で報告があり、コロナ時代の女性の教育と就労について各団体の意見を伺った後、せんだい男女共同参画財団と女性のためのリカレント教育推進協議会に参加する3大学が取り組んだ効果について、報告と意見交換を行った。具体的な取り組みを知り、多様な状況に置かれている女性の教育支援について考える機会となった。

#### F. 女性のためのリカレント教育推進協議会

第3回「女性のためのリカレント教育推進協議会」シンポジウム「コロナ時代の女性の就労とリカレント教育」（大同生命保険株式会社による寄付支援）を、2021年12月18日（土）10:00～12:15にオンライン（Zoom ウェビナー）にて開催した。参加者は152名、アンケート回答者は73名であった。

公益財団法人連合総合生活開発研究所主幹研究員の中村天江氏による「雇流動化と働く人の「ボイス」、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社執行役員の矢島洋子氏による「ジェンダー平等の推進とリカレント教育」の2つの講演の後、矢島洋子氏をコーディネーターにお迎えし、公益財団法人連合総合生活開発研究所の中村天江氏と関西学院大学の船越伴子氏、明治大学の井田正道氏、京都光華女子大学の加藤千恵氏、本学生涯学習センター所長の坂本清恵氏をパネリストとして、パネルディスカッションを行った。

新たな学びをとおしてキャリアをサポートする「女性のためのリカレント教育推進協議会」と、キャリアをとおして女性の生き方を研究する「日本女子大学現代女性キャリア研究所」が共催の本シンポジウムの開催により、ウィズコロナ時代に女性が自身のライフステージをいかに切り開き、充実させていったらよいかについて模索した。

#### G. 広報・取材等

2021年度も、日本経済新聞、朝日新聞、集英社、FMラジオ等からの取材依頼に対応した。また、各省庁、団体からの要請に対しては、公明党、文部科学省、経済産業省、私学事業団、内閣官房「新しい資本主義実現本部」事務局、「教育未来想像会議」事務局、愛知県、鳥取県、私立大学連盟、私立大学情報教育協会、専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト、東京労働局等と、意見交換、依頼による講演、事例報告を行った。

（たかなし ひろこ 生涯学習センター所長）

## 教職教育開発センターの動向

清水 睦美

教職教育開発センターは、教員養成から現職教育まで、本学の在学生や卒業生を中心とする教職への幅広いサポート体制の構築を目指して活動している。設立は2010年4月で2022年度は13年目となる。

2021年度の具体的な動きと2022年度の方針は、以下のとおりである。

### 1. 2021年度の現職教員と教職志望学生への支援

現職教員の教育力向上を支援する事業として、2021年度は2つのワークショップを行った。一つは毎年開催している延岡市での「教職員のための教育法規」で、今年度は「校則・生徒指導をめぐる学校の危機管理」（10月16日）と題して行い39名の参加があり、例年同様好評であった。もう一つは、2022年3月17日江戸川区立下鎌田東小学校への出前講座の形で行った「授業のねらいを踏まえた効果的なICT活用」というテーマの企画である。企画段階では本学キャンパスでの実施を検討したが、コロナ感染状況を踏まえ「出前講座」という形に変更して実施した。出前講座に変更したことにより、現場のニーズを聞き取りつつ大学教員の専門性とすりあわせる機会をもつことができ、現職教員へのサポートを比較的押し出すことができたと考えている。

教職志望学生への支援事業としては、前期は2021年度採用試験対策、後期は2022年度採用試験対策を行った。2021年度採用試験対策は2020年秋から始まり2020年度内で「実践講座」前半5回を終えている。したがって4月からは「実践講座」の後半5回に加え、教員採用試験1次試験合格者に対して2次試験対策講座（7～8月）を実施した。両講座に参加した実人数は69名（既卒者3名を含む）となった。69名の合否は合格者が47名である。あわせて、講座の受講の有無にかかわらず個別相談にも応じており、4～8月はのべ479件の相談に応じてきており、きめ細かい対応ができたと考えている。2022年度採用試験対策は、2021年11月11日開催の「教員採用試験ガイダンス」（無料）から始まり、2022年1～2月「基礎・基本講座」（5回）の実施、2～3月「実践講座」前半5回を終えており、56名が参加した（有料）。これとは別に無料で2月19日に、教育政策の動向や教育法規と学校現場の関係を読み解く講座を企画し、60名の学生が参加した。

2021年度は新たに、教職に就く卒業生ネットワークの構築と、そこに教職希望在学生を接続していくようなシステムの構築を目指して企画等を検討した結果、まずは管理職や教育行政職にある卒業生にお集まりいただき「卒業生（現職教員）懇談会」を開催した。企画には12名の卒業生にご参加いただき、現職教員と教職志望学生の両者のサポートする今後のあり方について意見交換を行った。

### 2. 2022年度の動向と主な事業

現職教員の教育力向上を支援する事業および教職志望学生への支援事業は2021年度事

業を継続実施の予定である。なお、教職志望学生の支援事業に関しては、新たに幼稚園の採用試験対策講座を実施することになった。これらの事業は、本学の教職課程の特任教授の力を大きく必要としていることから、所属学科との連携も密にしながら進めていきたいと考えている。

他方、変更や新規としては次の3点を企画検討中である。第1に、教員免許状更新講習終了後の研修についてである。免許更新講習はセンターのキャリア支援の重要な柱であったが、コロナ感染対策の観点と文科省が同講習の見直しを進めていることもあり2020年・2021年度の計画を見送ってきた。さらにこの見直しの動きは2022年5月11日には教員免許更新制の廃止を盛り込んだ法律案が参議院本会議で可決、成立となって具体化し、7月1日から現行の教員免許更新制は解消される。今後、免許更新講習に代わる新たな研修制度が2023年4月から実施されることになっているので、本年度はこの施策の動向を見守っていききたい。

第2に、本学は4学部14学科で教職課程認定を受けているが、学部学科再編により、今後6学部12学科へと教職課程認定学科が減る予定である。また、文科省の義務教育特例措置を受けて小学校二種免許への対応が教職課程委員会を中心に進められている。これらの動きを含めて、全学観点で、本学の教職課程にかかわる課題等を洗い出すことは、本学の教職教育において重要であると考え。そのため、こうした作業を進めるワーキンググループの設置と、検討結果を公表するシンポジウムの開催（11月予定）を検討している。こうした全学規模での教職課程の課題の洗い出しは、卒業生を中心とする現職教員のキャリア支援や、在学生を中心とする教職志望学生への支援にもプラスの効果があると考えている。

第3に、2021年度にスタートした、教職に就く卒業生ネットワークの構築と、そこに教職希望在学生を接続させていくようなシステムの構築を目指し、2022年度は目白祭にあわせて「卒業生（現職教員）懇談会」を開催する企画を検討中である。こうした企画を通してネットワーク構築を進めていきたいと考えている。

（しみず むつみ 教職教育開発センター所長）